

事務事業名		後期高齢者医療制度総務管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	地域医療の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	医療保険財政の健全化				09	01	01	01	00
根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律				事務事業区分				
所属	部課名	生活福祉部国保年金課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 助賃金等 E 一般(A～D以外)						
	課長名	佐藤信一								
	係名	医療給付	電話						0192-27-3111	
	担当者	紀室亜由子	内線						148	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
①後期高齢者医療被保険者の資格管理及び医療給付申請受付業務 ②具体的な業務は次のとおり ・被保険者証の交付・減額認定証の申請受付及び交付・高額療養費及び療養費支給申請の受付など ③事業費は、旅費、事務用品購入費、被保険者証等の郵送料及び後期高齢者医療システムの保守・改修委託料などに支出されている。						総投人量 (千円)	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0	
		人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	0						
		人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

被保険者証交付及び減額認定証対象者への申請勧奨・申請受付・交付
医療療養費、高額療養費の申請受付

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

後期高齢者医療被保険者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

高齢者が、後期高齢者医療制度による適切な医療サービスが受けられるようになる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

後期高齢者が将来にわたり安心して医療を受けられる。

(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	各種届出・申請等受付件数	件
イ		
ウ		

(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	後期高齢者医療被保険者数	人
キ		
ク		
サ	後期高齢者医療制度の給付割合(一般)	%
シ		
ス		

(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	後期高齢者医療制度の給付割合(一般)	%
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	4,174	4,237	4,300	4,350	4,400	4,450
人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,974	5,037	5,100	5,150	5,200	5,250					
⑤活動指標	ア	件	3,368	3,141	3,300	3,400	3,500	3,600					
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	7,074	7,225	7,355	7,505	7,658	7,814					
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	%	90	90	90	90	90	90					
	シ												
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

後期高齢者医療広域連合規約(平成19年11月22日施行)により、市町村が資格管理に関する申請・届出の受付や被保険者証の引渡しを行うことが規定されている。また、高齢者の医療の確保に関する法律で後期高齢者医療保険料の徴収は市町村が行うことが定められており、保険料徴収業務に係る電算システムの構築が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

後期高齢者医療制度創設直後から制度に関する高齢者の反発が強く、国は保険料の負担軽減対策を次々と講じたため、保険料徴収システムの改修が必要となつた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	後期高齢者医療の資格管理に関する申請・届出の受付業務は、高齢者が適正な医療を受けるために必要な業務であり老人保健医療の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	高齢者の医療の確保に関する法律及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約で市町村の事務が定められており、市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象と意図は高齢者の医療の確保に関する法律に則っており、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	窓口での丁寧な説明や広報・パンフレットの活用などにより、制度施行当初にみられたような混乱は収まり、現在は保険証の再発行についてや、医療機関からの被保険者番号の問合せが大部分でこれ以上の向上は難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市町村の事務は法律及び広域連合規約で定められており、廃止はできない。 保険料徴収に係る電算システムの整備は、事務を正確に、効率的に進めるために不可欠である。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	電算システムの保守及び改修業務等は業者に委託しており、契約金額によっては事業費の削減余地はある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	現在、受付事務は正職員1人と臨時職員1人で対応しており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	被保険者となる資格や減額認定証の対象者は法規で定められており、適正である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？			

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
 - 2 改革改善(縮小・統合含む)
 - 3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

今後の制度改革等、岩手県後期高齢者医療広域連合と連携を図り事業を進めていく。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
			●	✗
成績	維持		✗	✗
				✗

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状のとおり継続して事業を実施する。